

株 主 各 位

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①計算書類の株主資本等変動計算書（2021年1月1日から2021年12月31日まで）
- ②計算書類の個別注記表（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.monotaro.com>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社M o n o t a R O

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 剰 余 金 繰 越 利 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	1,993	798	—	798	45,589	45,589	△315	48,066	72	48,138
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	6	6		6				13		13
剰 余 金 の 配 当					△5,216	△5,216		△5,216		△5,216
当 期 純 利 益					17,701	17,701		17,701		17,701
自 己 株 式 の 取 得							△100	△100		△100
自 己 株 式 の 処 分			94	94			3	97		97
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									27	27
当 期 変 動 額 合 計	6	6	94	101	12,484	12,484	△97	12,495	27	12,522
当 期 末 残 高	2,000	805	94	899	58,074	58,074	△413	60,561	99	60,661

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・未着商品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 事故関連損失引当金

事故関連損失について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		5,175百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	土地	318百万円
	機械及び装置	171百万円
	工具、器具及び備品	328百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	30百万円
金銭債務	10百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	92百万円
仕入高	227百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の総数	
普通株式	4,443,812株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	235百万円
賞与引当金	37百万円
貸倒引当金	44百万円
退職給付引当金	106百万円
資産除去債務	412百万円
新株予約権	30百万円
未払事業所税	16百万円
子会社株式評価損	206百万円
その他	53百万円
繰延税金資産合計	1,142百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	363百万円
その他	15百万円
繰延税金負債合計	379百万円
繰延税金資産（純額）	763百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
住民税均等割	0.0%
復興特区の税額控除	△2.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	鈴木雅哉	(被所有) 直接 0.30% 間接 0.03%	当社取締役 代表執行役 社長	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	50	—	—
役員	久保征人	(被所有) 直接 0.00%	当社 執行役 副社長	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	12	—	—
役員	橋原正明	(被所有) 直接 0.00%	当社 専務執行役	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。自己株式の処分価格は、2021年3月25日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所市場第1部における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 121円90銭
- (2) 1株当たり当期純利益 35円63銭

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。